



令和6年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年10月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 北野 浩司

TEL 076-242-1110

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年11月期第3四半期の連結業績(令和5年12月1日～令和6年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期第3四半期	25,814	7.3	103		263		13	
5年11月期第3四半期	27,839	28.7	1,402		1,446		1,512	

(注) 包括利益 6年11月期第3四半期 81百万円 (%) 5年11月期第3四半期 1,558百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年11月期第3四半期	2.11	
5年11月期第3四半期	236.70	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
6年11月期第3四半期	29,841		2,033		6.4	
5年11月期	31,334		2,115		6.3	

(参考) 自己資本 6年11月期第3四半期 1,905百万円 5年11月期 1,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
5年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年11月期		0.00		0.00	0.00
6年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年11月期の連結業績予想(令和5年12月1日～令和6年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.8	400		300		300		46.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	6年11月期3Q	6,807,555 株	5年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	6年11月期3Q	419,842 株	5年11月期	419,530 株
期中平均株式数 (四半期累計)	6年11月期3Q	6,387,872 株	5年11月期3Q	6,388,190 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(セグメント情報等)	P 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善により、企業業績が好転している状況にありましたものの、足元では急速な円高の進行による企業業績の悪化懸念もあり、景気回復は足踏み状態となっております。海外においては、米国経済は底堅く推移しているものの、中国経済は不動産市況の低迷により力強さを欠き、欧州経済は停滞が続いています。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」を策定し、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は25,371百万円（前年同期比15.5%減少）となりました。売上高は、全体として25,814百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。損益面では、営業損失は103百万円（前年同期 営業損失1,402百万円）、経常損失は金利負担等により263百万円（前年同期 経常損失1,446百万円）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益326百万円の計上により13百万円の損失（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,512百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

インド市場では織物輸出が停滞、内需も一部織物分野で供給過多の状況となっており、客先の設備投資に対するLC開設が厳しい状況が続いております。またコンテナ不足による海上運賃の高騰と急激な為替変動も追い打ちとなっております。その中で比較的好調なタオル産業を中心にエアジェットルームを受注すると共に、欧米ブランドのスポーツカジュアル向けにウォータージェットルームと準備機を受注しております。

中国市場では織物全般の市況は低迷しておりますが、国内の高級スポーツカジュアル分野は好調であり、継続的にエアジェットルームとウォータージェットルームを受注しております。産業資材においては、エアバッグやタイヤコード用を中心に受注を積み上げました。引き続き両ジェットルームの高生産性と環境に配慮した機能や客先の需要に応じた性能をアピールし、販促を展開していきます。

この結果、受注高は21,121百万円（前年同期比19.0%減少）となりました。売上高は第1四半期の受注減少により、21,757百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。損益面では、販売価格の転嫁が進んだことや原価低減の取り組みにより、営業利益は325百万円（前年同期 営業損失1,112百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械業界全体の受注推移をみる限り底入れ感が見られますが、設備投資は依然として伸び悩みの状況が続いております。主力の海外市場である北米や、市場規模がまだ小さいながらもインド・トルコなどの市場は堅調に推移しておりますが、中国や欧州市場は、期待した設備投資意欲の高揚には至っておりません。このような中、付加価値の高い傾斜テーブルの販促活動に重点を置いた結果、医療用部品加工を用途としたNC傾斜円テーブルの大型案件を受注することができました。

この結果、受注高は4,249百万円（前年同期比8.5%増加）、売上高は4,057百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。損益面では生産の減少があったものの、販売価格の改定や生産効率の改善に努めたことにより、営業利益は424百万円（前年同期比22.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少し29,841百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,411百万円減少し27,807百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済、仕入債務の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し2,033百万円となり、自己資本比率は6.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今期の業績予想につきましては、通期では当初予想のとおりとし、売上高は40,000百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574	4,529
受取手形及び売掛金	8,062	4,302
製品	4,870	5,405
仕掛品	952	1,306
原材料及び貯蔵品	2,740	2,958
その他	603	528
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,793	19,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,169	2,058
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,390
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	17	29
その他(純額)	172	141
有形固定資産合計	7,779	7,446
無形固定資産		
	302	185
投資その他の資産		
投資有価証券	917	532
繰延税金資産	17	13
退職給付に係る資産	2,224	2,358
その他	1,024	1,008
貸倒引当金	△724	△724
投資その他の資産合計	3,459	3,188
固定資産合計	11,541	10,820
資産合計	31,334	29,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	3,060
短期借入金	10,090	9,938
未払法人税等	109	51
賞与引当金	—	188
受注損失引当金	18	19
製品保証引当金	58	56
未払金	5,320	5,433
その他	2,154	1,816
流動負債合計	21,187	20,563
固定負債		
長期借入金	3,333	2,673
長期未払金	—	7
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	3,826	3,716
繰延税金負債	827	803
固定負債合計	8,031	7,243
負債合計	29,218	27,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,714	△12,727
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	793	779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	189
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	293	405
退職給付に係る調整累計額	565	542
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,125
非支配株主持分	127	128
純資産合計	2,115	2,033
負債純資産合計	31,334	29,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年8月31日)
売上高	27,839	25,814
売上原価	24,748	21,747
売上総利益	3,090	4,066
販売費及び一般管理費	4,493	4,170
営業損失(△)	△1,402	△103
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	24
為替差益	14	—
補助金収入	17	28
その他	36	25
営業外収益合計	95	81
営業外費用		
支払利息	133	157
支払手数料	3	—
為替差損	—	84
その他	2	0
営業外費用合計	139	241
経常損失(△)	△1,446	△263
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	45	326
特別利益合計	45	335
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	70
法人税、住民税及び事業税	23	12
法人税等調整額	78	70
法人税等合計	101	83
四半期純損失(△)	△1,503	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,512	△13

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,503	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△145
繰延ヘッジ損益	1	△12
為替換算調整勘定	△168	115
退職給付に係る調整額	6	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△55	△68
四半期包括利益	△1,558	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,567	△82
非支配株主に係る四半期包括利益	8	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降継続して営業損失及び経常損失を計上することとなりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失を計上している状況であること等から、当企業グループには、引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業の受注・売上、採算性向上

主力市場のインド市場、中国市場を中心に活況とは言えない状況ですが、一部の織物分野では堅調に推移しております。引き続き、商談・成約案件を確実に受注・売上に結び付けるとともに、その他の市場も開拓し、下記の取り組みを通して、さらなる採算性の改善を図ってまいります。

a. エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が高稼働しており、高生産性、省エネ性能が周知されZAX001neoシリーズは広く市場へ浸透してきております。今年10月には上海で国際展示会ITMA ASIA+CITME2024が開催予定であり、更なる高生産性、省エネ性能を実現させたZAX001neoの実機を出展し、拡販に努めます。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国においては、大手企業や高級品を生産する企業の設備計画が継続しており、確実に受注に繋がってまいります。フィラメント織物の主要産地である江蘇省呉江地区から省外へ進出する動きについては、中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司と協力し、お客様のご要望に合う機種を提案し販促を継続しております。欧州の大手アパレルブランドの脱中国を背景にしたインド、バングラデッシュからの引合いにおいても、受注につなげることができました。

c. 準備機械の性能向上

サイジングマシン（準備機械）については、お客様のご質問・ご要望に対し、設計者を直接派遣し、設計開発にフィードバックしており、より付加価値の高い製品を提供できるよう努めてまいります。また準備機に特化した販売員による販促も強化し、受注につなげてまいります。

d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既の実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな産業資材の市場開拓を進めております。エアバッグについては、EVの生産が増加している中国市場において、受注を伸ばしております。またタイヤコードも引き続き増設の引合いをいただいております。欧州ではパラシュート生地を受注しました。他にも医療基布用で商談中の案件があります。炭素繊維向けレピアルームについては、産業資材の展示会に出展することで認知度を高めた効果もあり、引合いが少しずつ増えております。

e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では事業・製品の多角化を目指しております。取り巻く環境の不透明感は強くなっておりますが、今後需要が増えると予想される業種、また自動化へのニーズに対応した製品の販促を進めます。さらに既存技術を横展開し新たな製品開発を進めてまいります。

a. 自動車業界の駆動要素の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

NC円テーブルの通常の機能である切削に加え旋削機能を付加したモデル、ワークや治具の大型化に対応したモデルは既に販促活動を行っており、海外市場を中心に販売実績を積み上げております。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

今後拡大が見込まれる航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などでは、既に開発・市場投入済である当社が得意とする大型NC円テーブルの需要があり、短納期で供給できる社内体制ができております。また北米向け医療業界をターゲットにした小型NC円テーブルの需要の掘り起しをすべく新機種の開発を行っております。

c. 新分野への取り組み

既存の技術を生かしたギアのバリ取り機や小型加工機などの販売も開始いたしました。今秋開催の日本国際工作機械見本市（JIMTOF2024）では新製品に加え、加工システムを含めたトータルソリューションとしての出展もいたします。

③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和6年度の通期予算と来期の見込みを基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、原材料価格等の仕入れ価格、海上運賃等の諸経費の高騰や部品の突発的な長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	23,526	4,312	27,839	—	27,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	9	290	△290	—
計	23,807	4,322	28,129	△290	27,839
セグメント利益又は損失(△)	△1,112	550	△562	△840	△1,402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△840百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年12月1日 至 令和6年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,757	4,057	25,814	—	25,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234	6	241	△241	—
計	21,992	4,063	26,055	△241	25,814
セグメント利益又は損失(△)	325	424	750	△853	△103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△853百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年8月31日)
減価償却費	775百万円	624百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。